

1. 事務事業の概要

事務事業名	広報事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-08-0001広報事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令	新庄市広報発行規程		

事業コード	7-1-①-1
担当部署	総合政策課
作成者	五十嵐 隆志
内線	214

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	全市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	多様化する情報発信に柔軟に対応し、欲しい情報を収集しやすい体制を整備することで、市民の市政への関心や参加意欲の向上と本市への愛着や誇りの醸成を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	①広報紙：写真や画像を多く取り入れるなどの掲載内容の改善、②ホームページ：職員へのイベントカレンダーページ作成の啓発・各事業のホームページ作成の啓発、③職員へのLINE投稿の啓発、④Instagramの投稿数の向上、⑤自主研修を活用した広報の考え方の周知・啓発、⑥記者会へのプレスリリース方法のメールへの変更による業務改善など、各情報発信媒体の特性を生かした情報発信に取り組んだ。また、ホームページ・広報紙・SNSなどの広報媒体の連携による情報発信方法の周知・啓発、各種広報マニュアルの整備を行うなど、職員の広報意識向上に取り組んだ他、本市観光大使を起用したシティプロモーション動画を作成し、本市の認知向上に取り組んだ。さらに、市町村アカデミーにおける広報研修の内容を、最上地域の広報担当者会議にてフィードバックし、最上地域の広報担当のスキルアップに取り組んだ。 (市公式ホームページ、広報紙、公式LINE、公式Instagram、公式Facebook、使送、プレスリリース、Youtube)
事業の結果	広報紙では、県のコンクールにて入選をいただくなど、よりよい広報紙の作成につなげ、市のプロモーションに貢献した。SNSによる情報発信においては、LINEやInstagram投稿の啓発により、市内イベントの情報発信、本市ふるさと納税返礼品の紹介、投稿キャンペーンなどの実施により、配信数を伸ばし、友達数の増加につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		13,920	20,377	15,433	16,375	0	0	広報誌印刷費（11670） ホームページ使用料（2172）
内訳	特定財源	2,160	2,260	2,240	2,640			特定財源の名称（金額）
	一般財源	11,760	18,117	13,193	13,735			有料広告掲載料（2640）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.94	1.79	1.84	3	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ホームページ更新件数（件）		実績	5,628	12,714	9,193	6,650			10,000
			達成率	56.3%	127.1%	91.9%	66.5%	0.0%	0.0%	
説明		市公式ホームページの更新件数（全課）								
活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	Instagram投稿数（件）		実績	1	5	0	37			50
			達成率	2.0%	10.0%	0.0%	74.0%	0.0%	0.0%	
説明		Instagramの投稿件数								

指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
------	----	----	----	----	----	----	----	------

事業コード	7-1-①-2
担当部署	総合政策課
作成者	國分亮一
内線	426

事業の対象	インターネット利用環境のある方。
事業の目的 どのような状態に したいのか	インターネットにより、市が保有する行政情報を地理情報として常に見ることができる状態にし、必要とする方に利活用していただく。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	インターネット技術と公開型webGIS技術を活用し、航空写真・地形図等、地震防災マップ、ハザードマップ、農業振興地域、民生委員児童委員業務区域及び都市計画情報の6つの主題データについて市のホームページ上で閲覧できるようにしている。提供サーバーは、委託先のASPサービスを利用する。
事業の結果	新たな主題データの掲載はなかったが、令和5年度のアクセス数は1,952件（前年比+41件）となった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,320	1,320	1,320	1,320	0	0	公開型地理情報システム利用料（1,320）
内訳	特定財源	0	0	0	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,320	1,320	1,320	1,320			

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	3	3	3	3	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	公開型webGIS年間閲覧数 (人)		実績	2,473	1,717	1,911	1,952			3,000
			達成率	82.43%	57.23%	63.70%	65.07%	0.00%	0.00%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄市まちづくり応援寄附金推進事業			事業コード	7-1-③-1
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション	担当部署	総合政策課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実	作成者	森 達哉
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信	内線	214
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	一般会計 02-01-7-0004ふるさと納税事業				
事業継続年数	(事業開始年度 平成20年度) 10年以上				
根拠法令	地方税法、新庄市まちづくり応援寄附金条例、新庄市まちづくり応援寄附金条例施行規則				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	本市外に在住のふるさと納税制度利用者 （主として新庄市にゆかりのある他市町村在住者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	寄附を通して本市のまちづくりを応援してくれる寄附者を増やす。また、本市への継続寄附者を一定数獲得する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	ふるさと納税ポータルサイトへの掲載やパンフレットの作成・送付などを通して、本市へのまちづくり応援寄附金を募集する。また、事業者と連携し、新規お礼品の開発や情報発信を通して、本市の魅力を広めていく。なお、頂いた寄附金については基金に積み立て、寄附者の希望に応じた事業の財源として活用する。
事業の結果	各サイトで実施している特集への応募、マスコミや雑誌への取材対応などを通して、多くのプロモーションを実施した。また、9月補正にて広告予算を計上し、年末にかけて広告出稿を実施した他、年2回のパンフレット発行・送付、オンラインショップへの対応などを通して、寄附の減少抑制に努めた。さらに、企業版ふるさと納税のプッシュ型の受け入れ態勢を整えた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,536,248	1,273,031	995,101	1,310,097	1,000,015	0	報償費（363,040千円） 通信運搬費（120,336千円） 委託料（190,254千円）
内訳	特定財源	1,536,248	1,270,360	993,167	1,310,097	1,000,015		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	2,671	1,934	0	0		ふるさと納税寄附金（1,000,015千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.03	1.19	1.09		
会計年度職員	-	3.0	2.0	1.6		

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	周知広報の回数（回）		実績	11	13	28	40			15
			達成率	73.3%	86.7%	186.7%	266.7%	0.0%	0.0%	
	説明	周知広報の回数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	寄附額（億円）		実績	15.4	12.7	9.9	13.3			10
			達成率	154%	127%	99%	133%	0%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	新庄フィルムコミッション事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	7款1項3目 観光交流推進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H27 ）		3年以上
根拠法令			

事業コード	7-1-③-3
担当部署	商工観光課
作成者	柿崎隼毅
内線	249

事業の対象	映画、テレビ等の撮影隊
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ロケーション撮影地として本市を選択してもらう
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	本市のロケーションに関する情報発信や撮影隊とのパイプ作りを担う新庄フィルムコミッションに負担金を拠出し、その活動を支援する。 (まちなか情報発信拠点でのロケ誘致実績の紹介、Webサイトへの掲載)
事業の結果	撮影ロケ地として選ばれることで、撮影部隊等が本市を訪れている。また、現地が撮影地として放映等されることで市のピーアールに繋がり、さらなる交流人口を生み出すきっかけとなっている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		500	0	0	300	0	0	新庄フィルムコミッション負担金（300）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	500	0	0	300	0		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.31	0.31	0.16	0.14	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	誘致活動回数（回）		実績	4	3	11	24			30
			達成率	13.3%	10.0%	36.7%	80.0%	0.0%	0.0%	
	説明	ロケハンや具体的問い合わせへの対応含								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	誘致件数（件）		実績	1	2	7	11			20
			達成率	5.0%	10.0%	35.0%	55.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典		誘致を実施した件数							

事業コード	7-1-③-4
担当部署	商工観光課
作成者	庄司 光牙
内線	252

事業の対象	観光客
事業の目的 どのような状態にしたいのか	観光情報の発信による誘客の促進。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	パンフレット等の作成、各種メディアへの情報提供、電話照会対応、ホームページの更新、県内外の観光関係事業所への情報提供、観光客へのパンフレット送付 他
事業の結果	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたため、パンフレットの配布数が増えてきている。また、LINE、Facebook、Instagram等を活用して情報発信を行った。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		979	602	594	297	778	0	新庄市ガイドブック改訂・増刷（297）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	979	602	594	297	778		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0.23	0.23	0.19	0.1	0.1	
会計年度職員	0	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	観光パンフレット等配布先件数		実績	36	50	60	70			150
			達成率	24%	33%	40%	47%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	新庄市観光客数(千人)		実績	270.2	284	400				1000
			達成率	27%	28%	40%	0%	0%	0%	
	説明・出典	山形県観光客数調査								

事業コード	7-1-③-5
担当部署	商工観光課
作成者	大泉 菜々恵
内線	253

事業の対象	会員
事業の目的 どのような状態に したいのか	訪れたり、特産品を購入する人を増やす。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	会員情報誌等の送付や交流会を開催して適時的確な情報発信を行うとともに、特産品等の購入機会の増加や来訪しやすい環境づくりを行う。
事業の結果	「季刊にゃー」やふるさと納税パンフレット等の送付による市の情報発信・情報提供は適宜実施した。毎年1月に開催していた「新年交流会」は、会員から開催時期見直しの要望を受けて開催時期・開催内容を検討した結果、冬期間以外での開催方針が決定したため、1月開催を延期している。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,650	1,000	500	227	0	0	新庄市物産振興会議負担金（227）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,650	1,000	500	227	0		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.38	0.33	0.74	0.62	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	もがみ物産館で買い物した人数		実績	48,225	60,586	79,314	85,529			80,000
			達成率	60%	76%	99%	107%	0%	0%	
	説明・出典		レジ打ちした延件数（物産館に聞き取り）							

事業コード	7-2-④-1
担当部署	総合政策課
作成者	押切 健
内線	217

事業の対象	県外に住む移住検討者及び移住希望者
事業の目的 どのような状態に したいのか	本市へ移住している状態
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	以下の6つの取組を実施。 ①やまがたハッピーライフカフェでの移住者向け情報提供 ②やまがた暮らし大相談会での移住者向け情報提供 ③食の支援事業（移住者へ米・みそ・醤油の支給）の実施 ④移住支援金（移住者へ最大100万円を支給）の実施 ⑤移住に関する相談対応 ⑥地域おこし協力隊を活用した移住施策の情報収集及び整理
事業の結果	移住関連事業の取組数は前年度と同様だが、移住相談件数は前年比147.8%増となっており、移住・定住をミッションとする地域おこし協力隊の新たな発想と行動力により、移住相談窓口機能が向上した。また、移住・交流フェアや移住セミナーに積極的に参加したことにより、移住候補先として本市のPRをすることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		78	1,582	4,904	12,580	0	0	移住世帯住宅取得助成金（4,500千円）地域おこし協力隊報酬等（4,341千円）
内訳	特定財源	38	50	33	942			特定財源の名称（金額）
	一般財源	40	1,532	4,871	11,638			移住世帯向け食の支援事業費補助金（42千円）、移住支援事業費補助金（900千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.28	0.23	0.25		
会計年度職員	-	0	1.0	1.0		

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	移住関連事業の取組数		実績	5	6	6	6			6
			達成率	83%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明	手段欄に記載の取組の数								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	移住相談件数		実績	17	27	23	34			13
			達成率	131%	208%	177%	262%	0%	0%	
	説明・出典	小施策の成果指標及び目標値を設定								

事業コード	7-2-④-2
担当部署	総合政策課
作成者	山口 朝美
内線	215

事業の対象	3大都市圏や政令指定都市の都市部から移住してきた協力隊員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	他地域との人的交流を図り、関係人口の増加等本市の地域活性化を担ってもらう。また、任期満了後に本市へ定住している状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	任期中は、定期的な面談を行うなど隊員とのコミュニケーションを図りつつ、活動について支援を行う。また、地域内の人脈づくりや住環境の整備など定住に向けた支援を行う。 事業費については、国の特別交付税措置を活用する。 (市公式HP、ニッポン移住・交流ナビJOINにて新規隊員の募集を行っている。)
事業の結果	令和5年度には新たに3名を採用し、計7名で活動を行った。それぞれの分野において隊員が情報発信を行ったり、自らイベントを企画したりと、地域の活性化の部分で活躍してもらった。また、令和5年度中に退任した3名の隊員のうち、2名が定住となった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○	○	
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.57	0.55	0.53		
会計年度職員	-	0	0	0		

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	定住者数（人）		実績	5	6	6	8			10
			達成率	50.0%	60.0%	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	累計人数								